

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 正則
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアエキスパート 堀井 達正
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアエキスパート 堀井 達正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	908,075	984,686	1,953,186
経常利益 (百万円)	72,328	82,798	152,022
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	38,759	52,657	93,858
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,187	72,591	106,315
純資産額 (百万円)	857,720	1,016,415	962,107
総資産額 (百万円)	1,729,602	1,957,297	1,880,826
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	49.18	66.86	119.13
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	44.4	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,370	85,539	151,352
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,973	47,221	87,393
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,123	11,340	55,368
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	221,721	291,592	260,678

回次	第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.98	25.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、自己株式のほかに取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内車両販売台数は、前年同期に比べ1,199台（3.1%）減少の37,160台となりました。海外市場につきましては、タイでピックアップトラックが好調なものの、一部資源国では需要が低迷しており、トラックとピックアップトラックを合わせた海外車両販売台数は前年同期に比べ4,936台（2.4%）減少の199,764台となりました。

この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前年同期に比べ6,135台（2.5%）減少し236,924台となりました。

車両以外の商品の売上高につきましては、海外生産用部品が前年同期に比べ64億円（28.6%）増加し290億円となり、エンジン・コンポーネントは、前年同期に比べ149億円（32.4%）増加の610億円となりました。また、その他の売上高は、アフターセールスなどの保有事業を伸ばした結果、前年同期に比べ200億円（11.0%）増加の2,011億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、一部資源国での販売減少をタイ市場のピックアップトラックやエンジン・コンポーネント、保有事業の伸びで補い、9,846億円と前年同期に比べ766億円（8.4%）増加いたしました。内訳は、国内が3,905億円（前年同期比3.4%増）、海外が5,941億円（前年同期比12.0%増）であります。

損益につきましては、上記の通りの増収効果と、原価低減活動による採算改善を着実に進めたことに加え、為替の好転により営業利益は741億円（前年同期比8.4%増）、経常利益は827億円（前年同期比14.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は526億円（前年同期比35.9%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて764億円増加し、1兆9,572億円となりました。主な増加要因といたしましては、現金及び預金が304億円、たな卸資産が285億円、投資有価証券が79億円、無形固定資産が92億円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて221億円増加し、9,408億円となりました。主な増加要因といたしましては、仕入債務が76億円、有利子負債が165億円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて543億円増加し、1兆164億円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が配当により126億円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益が526億円、その他有価証券評価差額金が54億円、非支配株主持分が46億円増加したことによります。

自己資本比率は44.4%（前連結会計年度末43.5%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて165億円増加の2,638億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得た資金を、投資活動及び財務活動に使用した結果、前連結会計年度末に比べて309億円増加し、2,915億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、得られた資金は、855億円(前年同期比41.7%増)となりました。
これは、税金等調整前四半期純利益の計上が856億円となったことが主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は、472億円(前年同期比15.2%増)となりました。
これは、固定資産の取得による支出が主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は、113億円(前年同期比71.0%減)となりました。
これは、配当金の支払い等により資金が流出したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、486億円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	848,422,669	848,422,669	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	848,422,669	848,422,669	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	848,422,669	-	40,644,857	-	49,855,132

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	88,690	10.45
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	63,633	7.50
伊藤忠自動車投資合同会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	52,938	6.24
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	50,000	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	39,408	4.64
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	30,673	3.62
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	15,965	1.88
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル	14,434	1.70
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	13,183	1.55
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,650	1.49
計	-	381,576	44.97

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数には、当社の取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式864千株が含まれております。

2. 上記のほか、当社が保有している自己株式59,960千株(発行済株式総数の7.07%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,960,300 (相互保有株式) 普通株式 261,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 787,724,100	7,877,241	同上
単元未満株式	普通株式 476,769	-	同上
発行済株式総数	848,422,669	-	-
総株主の議決権	-	7,877,241	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式864,800株(議決権の数8,648個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井 6-26-1	59,960,300	-	59,960,300	7.07
(相互保有株式) 高田車体(株)(注)	栃木県下都賀郡岩舟 町曲ヶ島1959-1	79,000	22,900	101,900	0.01
(株)富士商会(注)	東京都大田区蒲田本 町2-33-2	120,500	11,600	132,100	0.02
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5-1-5	27,500	-	27,500	0.00
計	-	60,187,300	34,500	60,221,800	7.10

(注)1. (自己保有株式)欄には、取締役等を受益者とする信託が所有する株式は含まれておりません。

2. 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市土棚8)名義で所有している株式の内、相互保有株式に該当する所有者の持分に相当する株式数を、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」から除外されるべき株式数として、百株未満は切り上げて表示しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,234	305,660
受取手形及び売掛金	256,582	248,457
リース債権及びリース投資資産	87,379	94,548
商品及び製品	178,827	197,198
仕掛品	19,754	22,967
原材料及び貯蔵品	57,391	64,390
繰延税金資産	30,290	32,433
その他	52,755	54,587
貸倒引当金	811	1,392
流動資産合計	957,404	1,018,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,677	165,645
機械装置及び運搬具(純額)	158,034	154,528
土地	277,230	277,954
リース資産(純額)	8,596	8,734
貸貸用車両(純額)	30,621	35,534
建設仮勘定	34,025	26,479
その他(純額)	15,397	16,237
有形固定資産合計	681,582	685,113
無形固定資産		
のれん	2,643	11,377
その他	16,997	17,543
無形固定資産合計	19,640	28,921
投資その他の資産		
投資有価証券	151,178	159,140
長期貸付金	1,502	1,521
退職給付に係る資産	840	928
繰延税金資産	31,169	29,146
その他	38,737	34,907
貸倒引当金	1,229	1,234
投資その他の資産合計	222,198	224,409
固定資産合計	923,421	938,444
資産合計	1,880,826	1,957,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,094	332,335
電子記録債務	33,218	37,603
短期借入金	40,670	48,251
リース債務	2,812	2,370
未払法人税等	14,397	19,084
未払費用	48,196	52,820
賞与引当金	18,253	18,920
役員賞与引当金	142	-
製品保証引当金	7,570	7,486
預り金	3,554	4,158
その他	58,427	46,341
流動負債合計	556,336	569,372
固定負債		
長期借入金	197,953	205,953
リース債務	5,864	7,283
繰延税金負債	2,187	2,527
再評価に係る繰延税金負債	42,135	42,088
メンテナンス引当金	3,046	3,894
役員株式給付引当金	161	242
退職給付に係る負債	99,208	97,732
長期預り金	1,524	1,456
その他	10,301	10,330
固定負債合計	362,382	371,509
負債合計	918,719	940,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	42,081	42,127
利益剰余金	704,664	744,706
自己株式	71,364	71,353
株主資本合計	716,026	756,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,951	25,364
繰延ヘッジ損益	281	6
土地再評価差額金	83,880	83,880
為替換算調整勘定	8,080	11,132
退職給付に係る調整累計額	9,782	8,445
その他の包括利益累計額合計	102,411	111,938
非支配株主持分	143,669	148,350
純資産合計	962,107	1,016,415
負債純資産合計	1,880,826	1,957,297

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	908,075	984,686
売上原価	753,518	812,028
売上総利益	154,557	172,657
販売費及び一般管理費	86,184	98,543
営業利益	68,372	74,113
営業外収益		
受取利息	1,346	1,269
受取配当金	1,273	1,535
為替差益	-	1,137
持分法による投資利益	4,546	5,541
その他	3,084	1,790
営業外収益合計	10,250	11,273
営業外費用		
支払利息	991	1,047
為替差損	2,554	-
訴訟和解金	99	-
その他	2,650	1,541
営業外費用合計	6,295	2,588
経常利益	72,328	82,798
特別利益		
固定資産売却益	19	137
段階取得に係る差益	-	4,076
投資有価証券売却益	24	74
負ののれん発生益	43	-
特別利益合計	88	4,288
特別損失		
固定資産処分損	584	1,014
減損損失	162	356
その他	16	81
特別損失合計	763	1,453
税金等調整前四半期純利益	71,652	85,633
法人税等	25,713	23,581
四半期純利益	45,939	62,051
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,180	9,393
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,759	52,657

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	45,939	62,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	708	5,426
繰延ヘッジ損益	113	274
為替換算調整勘定	46,000	5,319
退職給付に係る調整額	1,449	1,336
持分法適用会社に対する持分相当額	12,981	1,268
その他の包括利益合計	58,127	10,540
四半期包括利益	12,187	72,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,335	62,184
非支配株主に係る四半期包括利益	2,852	10,407

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,652	85,633
減価償却費	30,655	32,995
のれん償却額	465	1,163
持分法による投資損益(は益)	4,546	5,541
製品保証引当金の増減額(は減少)	648	436
賞与引当金の増減額(は減少)	77	619
役員賞与引当金の増減額(は減少)	97	142
貸倒引当金の増減額(は減少)	822	176
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	367
メンテナンス引当金の増減額(は減少)	636	848
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	99
受取利息及び受取配当金	2,619	2,804
支払利息	991	1,047
固定資産売却損益(は益)	19	137
固定資産処分損益(は益)	584	1,014
投資有価証券売却損益(は益)	24	74
減損損失	162	356
その他の特別損益(は益)	27	3,995
売上債権の増減額(は増加)	14,294	17,608
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	10,253	7,109
たな卸資産の増減額(は増加)	24,863	11,391
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,521	153
仕入債務の増減額(は減少)	4,284	4,041
未払費用の増減額(は減少)	410	3,999
預り金の増減額(は減少)	85	263
その他の負債の増減額(は減少)	5,041	7,711
その他	16	320
小計	83,067	101,599
利息及び配当金の受取額	6,145	6,047
利息の支払額	1,006	1,056
法人税等の支払額	27,836	21,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,370	85,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	26	603
投資有価証券の売却による収入	43	156
投資有価証券の減資払戻による収入	810	-
固定資産の取得による支出	50,553	42,989
固定資産の売却による収入	1,777	1,291
長期貸付けによる支出	141	145
長期貸付金の回収による収入	115	142
短期貸付金の増減額(は増加)	146	26
定期預金の増減額(は増加)	6,758	311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	589	284
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	8,329
その他	201	2,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,973	47,221

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	14,616	5,265
長期借入れによる収入	15,000	26,000
長期借入金の返済による支出	10,611	16,034
非支配株主からの払込みによる収入	1,891	-
リース債務の返済による支出	800	680
自己株式の取得による支出	1,098	5
配当金の支払額	12,621	12,614
非支配株主への配当金の支払額	16,267	11,799
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,123	11,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,857	3,935
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	37,584	30,913
現金及び現金同等物の期首残高	259,282	260,678
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	221,721	291,592

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間

(自 平成29年4月1日

至 平成29年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ISUZU VIETNAM CO., Ltd.は、支配を獲得したため、持分法適用会社から連結子会社としております。

また、長野いすゞ自動車株式会社はいすゞ自動車東海北陸株式会社(現社名 いすゞ自動車中部株式会社)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、ISUZU EAST AFRICA LIMITEDは、株式の取得により連結子会社としております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ISUZU VIETNAM CO., Ltd.は、支配を獲得したため、持分法適用会社から連結子会社としております。

当第2四半期連結会計期間において、ISUZU REMANUFACTURA DE COLOMBIA SASは新規設立のため、持分法適用の非連結子会社としております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間

(自 平成29年4月1日

至 平成29年9月30日)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するために、年度決算と同様の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
被保証者	保証債務残高	被保証者	保証債務残高
三井住友トラストクラブ(株)	17百万円	三井住友トラストクラブ(株)	11百万円
従業員住宅借入金	1百万円	従業員住宅借入金	0百万円
合計	19百万円	合計	11百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	33,246百万円	33,435百万円
賞与引当金繰入額	6,112百万円	5,698百万円
退職給付費用	2,194百万円	2,180百万円
製品保証引当金繰入額	1,296百万円	2,292百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	238,218百万円	305,660百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を 超える定期預金、債券等	16,497百万円	14,068百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	221,721百万円	291,592百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,615	16円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	12,615	16円00銭	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(注) 平成28年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,615	16円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	12,599	16円00銭	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(注) 平成29年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円18銭	66円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	38,759	52,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	38,759	52,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	788,160	787,528

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間253,420株、当第2四半期連結累計期間877,715株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....12,599百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月30日

(注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 平成29年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

いすゞ自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅沼 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。